

# 社会福祉法人神奈川県共同募金会定款

(変更認可) 平成28年7月8日

## 第1章 総則

### (目的)

第1条 この社会福祉法人(以下『法人』という。)は、国民たすけあい精神を基調として、神奈川県における地域福祉の推進を図るために、共同募金事業を行なうことを目的として次の事業を行なう。

- (1) 共同募金に関する啓発宣伝と世論の醸成。
- (2) 受配者の範囲及び配分額の決定。
- (3) 募金目標額の決定及び募金の実施。
- (4) 寄附金の管理並びに受配者に対する配分金使途の監査。
- (5) 受配者指定寄附金の受入れ及び審査。
- (6) 社会福祉協議会との連絡及び協力。
- (7) 民間社会福祉資金の総合的調整。
- (8) その他共同募金の目的達成のため必要な事業。

### (名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人神奈川県共同募金会という。

### (経営の原則)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行なうため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

### (事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を横浜市神奈川区沢渡4番地の2に置く。

## 第2章 役員及び職員

第5条 この法人には、次の役員を置く。

(1) 理事 23名

(2) 監事 2名

2 この法人には、会長1名、副会長5名を置き、理事の互選により選任する。

3 会長は、この法人を代表する。

4 役員を選任に当っては、各役員について、その親族その他特殊の関係がある者が、理事のうち3名を超えて含まれてはならず、監事のうちにこれらの者が含まれてはならない。

5 理事のうち1名を常務理事とし、会長が指名する。

6 常務理事は、会長の命を受けてこの法人の常務を処理する。

(役員任期)

第6条 役員任期は2年とする。ただし、補欠の役員任期は、前任者の残任期間とする。

2 役員は再任されることができる。

3 会長、副会長の任期は理事として在任する期間とする。

(役員選任等)

第7条 理事は、次に掲げる者のなかから評議員会の議決を経て選任し、会長が委嘱する。

(1) 支会の代表者

(2) 各界各層を代表する者その他学識経験者

2 監事は、評議員会において選任し、会長が委嘱する。

3 監事は、この法人の理事、評議員、職員及びこれらに類する他の職務を兼任することができない。

(役員報酬)

第8条 役員報酬については、勤務実態に即して支給することとし、役員の地位にあることのみによっては、支給しない。

2 役員には費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、会長が別に定める。

(理事会)

第9条 この法人の業務の決定は、理事をもって組織する理事会によって行なう。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては会長が専決し、これを理事会に報告する。

- 2 理事会は、会長がこれを招集する。
- 3 会長は、理事総数の3分の1以上の理事又は監事から会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から1週間以内にこれを招集しなければならない。
- 4 理事会に議長を置き、議長はその都度選任する。
- 5 理事会は理事総数の3分の2以上の出席がなければ、その議事を開き、議決することができない。
- 6 前項の場合において、あらかじめ書面をもって、欠席の理由及び理事会に付議される事項についての意思を表示した者は、出席者とみなす。
- 7 理事会の議事は、法令に特別の定めがある場合及びこの定款に別段の定めがある場合を除き、理事総数の過半数で決定し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 8 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。
- 9 議長及び理事会において選任した理事2名は、理事会の議事について議事の経過の要領及びその結果を記載した議事録を作成し、これに署名又は記名押印しなければならない。

(会長の職務の代理)

第10条 会長に事故あるとき、又は欠けたときは、会長があらかじめ指名する副会長が、順次に会長の職務を代理する。

- 2 会長個人と利益相反する行為となる事項及び双方代理となる事項については、理事会において選任する他の副会長が会長の職務を代理する。

(監事による監査)

第11条 監事は、理事の業務執行状況及び法人の財産の状況を監査しなければならない。

- 2 監事は、毎年定期的に監査報告書を作成し、理事会、評議員会及び横浜市長に報告するものとする。
- 3 監事は、前項に定めるほか、必要があると認めるときは、理事会及び評議員会に出席して意見を述べるものとする。

(職員)

第12条 この法人の事務を処理するため、事務局を置く。

2 この法人に事務局長1名を置くほか、職員若干名を置く。

3 事務局長及び職員は、会長が任免する。

### 第3章 評議員及び評議員会

(評議員会)

第13条 評議員会は、47名の評議員をもって組織する。

2 評議員会は、会長が招集する。

3 会長は、評議員総数の3分の1以上の評議員又は監事から会議に付議すべき事項を示して評議員会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から20日以内に、これを招集しなければならない。

4 評議員会に議長を置く。

5 議長は、その都度評議員の互選で定める。

6 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その議事を開き、議決することができない。

7 評議員会の議事は、評議員総数の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

8 前項の場合において、あらかじめ書面をもって、欠席の理由及び評議員会に付議される事項についての意思を表示した者は、出席者とみなす。

9 評議員会の決議について、特別の利害関係を有する評議員は、その議事の議決に加わることができない。

10 議長及び評議員会において選任した評議員2名は、評議員会の議事について議事の経過の要領及びその結果を記載した議事録を作成し、これに署名又は記名押印しなければならない。

11 評議員の報酬については、勤務実態に即して支給することとし、評議員の地位にあることのみによっては、支給しない。

12 評議員には費用を弁償することができる。

(評議員会の権限)

第14条 評議員会は、次に掲げる事項を議決する。

- (1) 予算、決算、基本財産の処分、事業計画及び事業報告。
- (2) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄。
- (3) 募金及び配分に関する事項。
- (4) 定款の変更。
- (5) 解散(破産による解散を除く。以下、この条において同じ。)
- (6) 解散した場合における残余財産の帰属者の選定。
- (7) 配分委員の選任。
- (8) その他、この法人の業務に関する重要事項で、理事会において必要と認める事項。

2 理事会は、前項に掲げる事項を決定しようとするときは、原則として評議員会の同意を得なければならない。

(同前)

第15条 評議員会は、この法人の業務若しくは財産の状況又は役員の仕事執行の状況について、役員に対して意見を述べ若しくはその諮問に答え又は役員から報告を徴することができる。

(評議員の資格等)

第16条 評議員は、次に掲げる者のなかから理事会の議決を経て会長が委嘱する。

- (1) 支会の代表者。
- (2) 各界各層を代表する者その他学識経験者。

2 評議員の委嘱に当っては、各評議員について、その親族その他特殊の関係があるものが3名を超えて含まれてはならない。

(評議員の任期及び欠員補充)

第17条 評議員の任期は2年とする。ただし、補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 評議員は、再任されることができる。

#### 第4章 顧問及び参与

(顧問及び参与)

第18条 この法人に顧問及び参与各若干名を置くことができる。

- 2 顧問及び参与は理事会の推薦により会長が委嘱する。
- 3 顧問は会務について会長の諮問に答える。
- 4 参与は会務の運用に参加する。
- 5 顧問及び参与は評議員会に出席して意見を述べるができる。

## 第5章 配分委員会

### (配分委員会)

第19条 この法人に社会福祉法第115条に規定する配分委員会を置く。

### (配分委員の定数)

第20条 配分委員会の委員は、18名とする。

- 2 特別の事項を調査審議するため必要があるときは、臨時委員を置くことができる。

### (配分委員の選任)

第21条 配分委員会の委員は、民意を公正に代表するものとし、理事会ならびに評議員会の同意を経て、会長が委嘱する。

### (配分委員の任期)

第22条 配分委員の任期は2年とする。ただし、補欠の配分委員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 配分委員は再任することができる。

### (その他)

第23条 関係法令及び定款に定めるもののほか、配分委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

## 第6章 部会及び委員会

### (部会及び委員会)

第24条 この法人に、部会及び委員会を置くことができる。

- 2 部会及び委員会は、専門的事項について、この法人の運営に参画し、あるいは会長の諮問に答え、又は意見を具申する。

## 第7章 支会

(支会)

第25条 この法人は市区町村の区域に支会を置く。

- 2 政令指定都市には別に区支会相互の連絡及び事業の調整を行なうため連合会を置くことができる。
- 3 支会及び支会連合会に関する規程は、別に定める。

## 第8章 資産及び会計

(資産の区分)

第26条 この法人の資産は、これを分けて基本財産と運用財産の2種とする。

- 2 基本財産は次に掲げる財産をもって構成する。

一金 九百参拾万円 也

- 3 運用財産は、基本財産以外の財産とする。
- 4 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

(基本財産の処分)

第27条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意を得て、横浜市長の承認を得なければならない。

(資産の管理)

第28条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、会長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(特別会計)

第29条 この法人は、特別会計を設けることができる。

(予算)

第30条 この法人の予算は、毎会計年度開始前に会長において編成し、理事総数の3分

の2以上の同意を得なければならない。

#### (決算)

第31条 この法人の事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支計算書は、毎会計年度終了後2か月以内に会長において作成し、監事の監査を経てから、理事会の認定を得なければならない。

2 前項の認定を受けた書類及びこれに関する監事の意見を記載した書面については、この法人の事務所に備えておくとともに、地域住民等から請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。

3 会計の決算上繰越金を生じたときは、次会計年度に繰り越すものとする。ただし、必要な場合には、その全部又は一部を基本財産に編入することができる。

#### (会計年度)

第32条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終る。

#### (会計処理の基準)

第33条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める会計規程により処理する。

#### (臨機の措置)

第34条 予算をもって定めるもののほか、新たな義務を負担し、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意がなければならない。

### 第9章 解散

#### (解散)

第35条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

#### (残余財産の帰属)

第36条 解散(破産による解散を除く)した場合における残余財産は、理事総数の3分の2以上の同意によって社会福祉法人のうちから選出されたものに帰属する。



## 第10章 定款の変更

(定款の変更)

第37条 この定款の変更をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意を得て、横浜市長の認可(社会福祉法第43条第1項に規定する厚生労働省令で定める事項を除く)を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を横浜市長に届け出なければならない。

## 第11章 公告の方法その他

(公告の方法)

第38条 この法人の公告は、社会福祉法人神奈川県共同募金会の掲示場に掲示するとともに、官報又は新聞に掲載して行なう。

(施行細則)

第39条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

## 附 則

本会の設立当初の役員は左のとおりとする。但し、この法人の設立後遅滞なくこの定款にもとづき、役員を選任を行なうものとする。

会長(理事)	加 藤	詮
理事	石 井	若三郎
同	新 堀	源兵衛
同	深 沢	明 吉
同	堀 内	万 吉
同	上 条	治
同	守 屋	宣 英
監事	松 崎	定 治

附 則 2

昭和27年5月7日(設立認可)

昭和29年1月20日(一部変更認可)

昭和29年6月30日(一部変更認可)

昭和29年10月12日(一部変更認可)

昭和31年11月9日(一部変更認可)

昭和32年9月2日(変更認可)

昭和33年10月9日(変更認可)

昭和33年10月14日(変更認可)

昭和42年7月11日(変更認可)

昭和45年2月6日(変更認可)

昭和48年3月22日(変更認可)

昭和58年6月13日(変更認可)

昭和59年10月17日(変更認可)

昭和62年3月30日(変更認可)

昭和63年6月1日(変更認可)

平成4年7月14日(変更認可)

平成5年7月26日(変更認可)

平成8年4月19日(変更認可)

平成10年7月15日(変更認可)

平成12年6月5日(変更認可)

平成13年7月6日(変更認可)

平成16年7月28日(変更認可)

平成23年1月28日(変更認可)

平成28年7月8日(変更認可)